

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16201	富山県	富山市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2% / 98.5%
案内・受付			97.1% / 89.2%
電話交換			81.6% / 92.3%
公用車運転	○	管財課車両係において引き続き事務を行う。	77.3% / 88.2%
し尿収集			95.1% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			81.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	現業業務に従事する職員の正規職員による退職補充は、原則として行わないこととし、再雇用及び臨時・パート職員の積極的な活用を図る。	29.3% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			97.5% / 96.5%
調査・集計			88.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	20.9%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託率(類似団体) 62.8%
			委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	【参考】 類似団体 実施率 44.2% / 委託率 11.6%
実施予定無し			全国 実施率 16.2% / 委託率 2.3%

対象部署		対象業務			
首長部局	企業局	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

今後検討する予定である。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	17	10	58.8%	3	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため、また、常駐の自治体職員数を最小限にすることで、経費削減を図っている。	70.3% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%	0		66.1% / 46.0%
プール	13	9	69.2%	0		73.1% / 47.7%
海水浴場	5	5	100.0%	0		38.9% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%	0		94.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	3	75.0%	0		88.6% / 74.9%
キャンプ場等	7	4	57.1%	3	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため、常駐の自治体職員数を最小限にすることで、経費削減を図っている。	69.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		57.1% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		63.6% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		62.5% / 52.5%
大規模公園	8	2	25.0%	0		56.6% / 38.9%
公営住宅	45	0	0.0%	0		55.2% / 9.5%
駐車場	5	4	80.0%	0		66.5% / 39.6%
大規模公園、斎場等	13	0	0.0%	3	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため、常駐配置を行っている。	22.8% / 21.2%
図書館	25	0	0.0%	8	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため、常駐配置を行っている。	6.2% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	25	3	12.0%	20	教育施設であり、基本的に自治体職員が直営で運営すべきと考えている。また、指定管理者制度を導入しても、応募が見込めなかったり、コスト縮減・利用者満足度の向上・サービス向上が見込めないと判断されるため。	45.5% / 27.8%
公民館、市民会館	84	0	0.0%	82	公民館に地区センターが併設されており、住民票の写し等の各種証明書の発行や行政情報の提供を行っているため。	31.3% / 21.4%
文化会館	7	4	57.1%	3	指定管理者制度を導入しても、コストの縮減、利用者満足度の向上、サービスの向上等が見込めないため、また、常駐の自治体職員数を最小限にすることで、経費削減を図っている。	52.3% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	1	運営にあたり教育機関との連携を円滑に行うための最低限の人員を常駐させている。	45.8% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		100.0% / 47.5%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	0		76.2% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	0		27.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.7% / 単独クラウド 9.3%	全国 自治体クラウド 19.1% / 単独クラウド 29.8%
実施予定	→	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 4.7% / 単独クラウド 9.3%	全国 自治体クラウド 19.1% / 単独クラウド 29.8%
検討中	→	検討状況	
未実施	○	→	実施しない理由 現行システムの継続使用を予定しており、現時点ではシステム更新の予定がな いため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	○ → 策定予定時期 平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
46.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	作成予定	○ → 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.7%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16202	富山県	高岡市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転			81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応していく。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	50.0%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
32.0%	10.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

個人情報の取扱いに課題があり、検討に至っていない。

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	11	7	63.6%	0		65.6% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	1	今後、指定管理者制度の導入に向けた検討を行う	56.7% / 46.0%
プール	4	3	75.0%	0		58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		90.9% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		74.1% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0		54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	6	4	66.7%	2	直営で運営すべき施設のため、今後も引き続き配置していく	67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	1	直営で運営すべき施設のため、今後も引き続き配置していく	71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		40.0% / 52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		50.5% / 38.9%
公営住宅	16	16	100.0%	0		21.5% / 9.5%
駐車場	14	12	85.7%	0		49.8% / 39.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	2	直営で運営すべき施設のため、今後も引き続き配置していく	18.8% / 21.2%
図書館	5	0	0.0%	5	直営で運営すべき施設のため、今後も引き続き配置していく	19.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	10	83.3%	2	現時点では指定管理者制度の導入を検討していないため、今後も引き続き配置していく	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	39	2	5.1%	37	直営で運営すべき施設のため、今後も引き続き配置していく	19.3% / 21.4%
文化会館	3	1	33.3%	2	直営で運営すべき施設のため、今後も引き続き配置していく	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		85.7% / 71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	直営で運営すべき施設のため、今後も引き続き配置していく	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	11	4	36.4%	7	直営で運営すべき施設のため、今後も引き続き配置していく	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化																					
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施率(類似団体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4.0%</td> <td style="text-align: center;">34.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">19.1%</td> <td style="text-align: center;">29.8%</td> </tr> </tbody> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	4.0%	34.0%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	19.1%	29.8%
類型	実施時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
実施率(類似団体)																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
4.0%	34.0%																				
全国																					
自治体クラウド	単独クラウド																				
19.1%	29.8%																				
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">類型</th> <th style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド														
類型	実施予定時期																				
自治体クラウド																					
単独クラウド																					
検討中	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">検討状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・基幹システムについては他団体との規模の相違、内部システムについては更新スケジュールの観点から導入見送り。 ・住民票等のコンビニ交付については、H28.4より実施済み。 ・富山県自治体情報セキュリティクラウドについては、H29.4から実施の方向で検討中。</td> </tr> </tbody> </table>	検討状況	・基幹システムについては他団体との規模の相違、内部システムについては更新スケジュールの観点から導入見送り。 ・住民票等のコンビニ交付については、H28.4より実施済み。 ・富山県自治体情報セキュリティクラウドについては、H29.4から実施の方向で検討中。																	
検討状況																					
・基幹システムについては他団体との規模の相違、内部システムについては更新スケジュールの観点から導入見送り。 ・住民票等のコンビニ交付については、H28.4より実施済み。 ・富山県自治体情報セキュリティクラウドについては、H29.4から実施の方向で検討中。																					
未実施	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #FFFF00;">実施しない理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施しない理由																		
実施しない理由																					

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→ 策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	→ 作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16204	富山県	魚津市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務	○	業務員は新規採用を行わず、退職にあわせて臨時職員などへの切替えを続ける。	25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	12.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	→
【参考】	委託率(類似団体)	12.2%	
	委託率(全国)	15.0%	

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	→	→
実施予定無し			

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】			
類似団体		実施率	委託率
		8.1%	0.6%
全国			
		16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	2	2	100.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	13	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	1	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、畜場等	0	0		0		18.9% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は地域経済の活性化や福祉・雇用政策などの行政分野を担っている。指定管理者制度の導入により、自治体の社会的責任の明確化、また、図書館は無料サービスが基本であることからそのサービス低下が懸念される。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	3	水族館や埋没林博物館は近隣自治体に類似施設がなく、今後も博物館同士の連携を強める必要があり、また、博物館での調査研究、展示等は、地域に密着し専門的視点から中長期的な計画性が必要となり直営が望ましい。	26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	13	市内13公民館全てにおいて、ほぼ常勤による公民館書記・指導員を配置している。地域振興や市民協働を推進するにあたり、公民館を中心とした地域活動は重要であり、引き続き職員配置を予定している。	19.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%	0		45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%	0		11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化													
実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>→</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>→</td></tr> </table>	類型		自治体クラウド	→	単独クラウド	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施時期</th></tr> <tr><td></td><td>→</td></tr> </table>	実施時期			→
類型													
自治体クラウド	→												
単独クラウド	→												
実施時期													
	→												
実施予定	○	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">類型</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td>→</td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>→</td></tr> </table>	類型		自治体クラウド	→	単独クラウド	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th colspan="2" style="background-color: #FFFF00;">実施予定時期</th></tr> <tr><td></td><td>平成32年4月1日</td></tr> </table>	実施予定時期			平成32年4月1日
類型													
自治体クラウド	→												
単独クラウド	→												
実施予定時期													
	平成32年4月1日												
検討中	→	検討状況											
未実施	→	実施しない理由											

【参考】			
実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド
		19.2%	30.2%
全国			
		19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	→	策定予定	→ 策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	22.7%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	→	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	4.1%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16205	富山県	氷見市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.7% / 89.2%
電話交換			95.2% / 92.3%
公用車運転			87.2% / 88.2%
し尿収集			99.4% / 98.1%
一般ごみ収集			97.8% / 96.6%
学校給食(調理)			76.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			96.8% / 89.9%
学校用務員事務			34.8% / 33.5%
水道メーター検針			99.4% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.1% / 96.5%
調査・集計			97.1% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	14.6%	委託率(類似団体)	22.7%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化																			
実施状況	委託状況	対象業務																	
実施予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>		対象部局				対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局				対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計												
<p style="font-size: x-small;">【参考】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>26.8%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>				類似団体		実施率	委託率	26.8%	3.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%				
類似団体																			
実施率	委託率																		
26.8%	3.0%																		
全国																			
実施率	委託率																		
16.2%	2.3%																		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	3	3	100.0%	0		43.5% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%	0		49.1% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		53.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		12.5% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		87.5% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		79.8% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		67.6% / 58.4%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	1	昨年(平成27年)4月に開館した施設であり、施設活用の可能性を広げるために直営で様々な取組を柔軟に行うため。	72.3% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		50.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		42.9% / 52.5%
大規模公園	3	0	0.0%	0		46.9% / 38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		7.9% / 9.5%
駐車場	0	0		0		45.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%	0		42.5% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	研究機関としての役割があり、専門の職員を配置しているため。	13.1% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	2	研究機関としての役割があり、専門の職員が当該施設にて通常業務に従事しているため。	29.8% / 27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	1	中央公民館には各公民館の中核施設としての機能があるため、自治体の職員を常駐させている	19.7% / 21.4%
文化会館	0	0		0		52.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	13	13	100.0%	0		49.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		82.8% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		74.7% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	健康課に保健センター機能が含まれており、一体となって業務を行っているため、職員が常駐している状態となっている。	56.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%	0		20.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		導入の可否について検討を行っているが、導入コストと、独自利用の制約が課題である。	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
31.3%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
3.0%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16206	富山県	滑川市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			75.0%	92.3%
公用車運転			80.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			90.0%	96.6%
学校給食(調理)	○	給食における食育を進めるうえで、今後も引き続き直営方式により運営する方針である。	72.7%	64.3%
学校給食(運搬)			90.0%	89.9%
学校用務員事務			42.9%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			100.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	16.7%	【参考】 委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	0.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	2	2	100.0%	0		24.4%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		39.4%	46.0%
プール	1	0	0.0%	0		57.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		対象施設無し	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		100.0%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		71.4%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		76.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		100.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		45.2%	38.9%
公営住宅	8	0	0.0%	0		11.9%	9.5%
駐車場	5	5	100.0%	0		19.4%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		8.3%	21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	図書館の設置目的、役割を考慮すると職員が常駐すべき施設と考える	5.0%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	1	博物館は、研究機関としての役割があり、専門の職員を常駐で配置し管理・運営すべき施設であると考えます。	36.8%	27.8%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	1	職員を配置している地区公民館は、他の地区公民館をまとめる立場の施設であり、常駐で配置し管理・運営すべき施設であると考えます。	5.4%	21.4%
文化会館	0	0		0		41.7%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%	0		55.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		45.5%	47.5%
福祉・保健センター	10	1	10.0%	1	市民健康センターの設置目的、役割を考慮すると、専門の職員を常駐で配置し管理・運営すべき施設であると考えます。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	児童館の設置目的、役割を考慮すると、専門の職員を常駐で配置し管理・運営すべき施設であると考えます。	22.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 25.0% 単独クラウド 16.7%
実施予定		【参考】 全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%
検討中		検討状況
未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	33.3%	策定割合(全国)	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	8.3%	作成割合(全国)	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16207	富山県	黒部市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付	○	新庁舎完成に伴う来庁者サービス向上のため委託職員配置。受付・案内以外の業務補助も受け持たせながら、継続予定。	50.0% / 89.2%
電話交換			75.0% / 92.3%
公用車運転			80.0% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			90.0% / 96.6%
学校給食(調理)			72.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			90.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	退職不補充。再雇用及び臨時にて対応予定	42.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			100.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	16.7%	委託率(類似団体)	8.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 16.7% 0.0%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0	24.4% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	19	90.5%	0	39.4% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0	57.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	対象施設無し / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0	100.0% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	0	71.4% / 74.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	76.9% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0	100.0% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	0.0% / 52.5%
大規模公園	13	10	76.9%	1	45.2% / 38.9%
公営住宅	9	0	0.0%	0	11.9% / 9.5%
駐車場	9	0	0.0%	0	19.4% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	3	1	33.3%	0	8.3% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	種物の更新に伴い管理方法も併せて検討 5.0% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	4	80.0%	1	図書館に併設であるため、今後の図書館の管理方法と併せて検討 36.8% / 27.8%
公民館、市民会館	20	3	15.0%	17	公民館施設が主であり、指定管理者制度による運営の可否を含め将来的に検討する余地あり 5.4% / 21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0	41.7% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0	55.6% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	100.0% / 71.4%
介護支援センター	5	3	60.0%	2	企業会計である病院事業であることから、将来的には直営以外の方法を検討する余地あり 45.5% / 47.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	0	48.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	0	22.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成30年4月1日
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		33.3%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度
		○	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		8.3%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16209	富山県	小矢部市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			93.3% / 89.2%
電話交換			92.3% / 92.3%
公用車運転			91.7% / 88.2%
し尿収集			98.4% / 98.1%
一般ごみ収集			96.9% / 96.6%
学校給食(調理)			58.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			92.2% / 89.9%
学校用務員事務			25.9% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 99.1%
ホームページ作成・運営			93.1% / 96.5%
調査・集計			95.0% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	12.2%	委託率(類似団体)	12.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 8.1% 0.6%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	5	100.0%	0		32.9% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%	0		39.8% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		47.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		5.8% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		92.2% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		67.8% / 74.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%	0		55.1% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		85.5% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		94.7% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		40.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		27.9% / 38.9%
公営住宅	6	0	0.0%	0		4.7% / 9.5%
駐車場	3	0	0.0%	0		27.3% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		18.9% / 21.2%
図書館	2	0	0.0%	2	維持管理を委託することがない職種のため、職員を常駐させている。	12.8% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	0		26.8% / 27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	15	現在は指定管理を導入していないが、将来的な導入を検討する必要がある。	19.2% / 21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		35.9% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		40.2% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		69.2% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		47.4% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	庁舎機能を有しているため、現在直営としている。	45.1% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	現在は指定管理を導入していないが、将来的な導入を検討する必要がある。	11.9% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	コスト面等からクラウド化を見送った経緯があるが、将来的には検討していく必要がある。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		22.7%	23.0%

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
		4.1%	2.6%

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16210	富山県	南砺市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			91.3%	89.2%
電話交換			95.7%	92.3%
公用車運転			83.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			87.2%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	現在正職員については退職補充なしとして、補充は臨時職員で対応している。	25.0%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			91.4%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.0%	委託率(類似団体)	10.0%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】		
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体
										実施率
										委託率
										20.0%
										2.5%
										全国
										実施率
										委託率
										16.2%
										2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

時間外や休暇申請、旅行命令申請、支払伝票等の取扱は、既にシステムが導入されており、各担当課で入力事務を行い、事務の効率化が図られており、集計したものを総務・会計課で取りまとめを行っているため、現在これ以上の集約化は検討していない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	18	17	94.4%	0		44.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	20	15	75.0%	0		48.0%	46.0%
プール	3	3	100.0%	0		56.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		81.4%	74.9%
キャンプ場等	4	4	100.0%	0		53.3%	58.4%
産業情報提供施設	4	4	100.0%	0		77.4%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2%	38.9%
公営住宅	33	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	9	0	0.0%	0		24.0%	39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0		10.0%	21.2%
図書館	5	0	0.0%	4	司書を配置する必要から直営として職員を常駐させているが、指定管理者導入について検討中である	16.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	1	学芸員を配置する必要から直営として職員を常駐させているが、今後、指定管理者導入を検討予定	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	1	施設を確保し予定のため、しばらく配置予定	17.3%	21.4%
文化会館	2	2	100.0%	0		38.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	4	100.0%	0		39.3%	44.7%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		60.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2%	47.5%
福祉・保健センター	8	0	0.0%	2	業務の特殊性から直営とすべき施設と考え職員を配置している	35.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%	0		23.6%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				10.0%	30.0%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	○	当初から継続して参加を検討している。しかしながら、初回の集約案のクラウドの業務のスキームでは、南砺市の現行システム全てをカバーできず、対応外業務が多数発生してしまい、対象外となったシステムの個別対応を別途対応となれば、費用対効果が見込めない状況となったため、当初のクラウド参加は見送らざるを得ない状況であった。
-----	---	---

実施しない理由

未実施		
-----	--	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】		策定割合(全国)		
策定割合(類似団体)		策定割合(全国)		
25.0%		23.0%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)			
作成割合(類似団体)		作成割合(全国)			
0.0%		2.6%			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16211	富山県	射水市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			81.8% / 89.2%
電話交換			86.7% / 92.3%
公用車運転			94.1% / 88.2%
し尿収集			73.3% / 98.1%
一般ごみ収集			82.4% / 96.6%
学校給食(調理)			73.7% / 64.3%
学校給食(運搬)			94.7% / 89.9%
学校用務員事務	○	一部の小・中学校で専任職員(正規職員)を配置しているが、今後すべての小・中学校で臨時職員による配置(専任無し)となるよう検討している。	61.5% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			92.3% / 96.5%
調査・集計			93.8% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	10.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】	委託率(類似団体) 10.0%
	委託率(全国) 15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託予定無し		
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	5.0%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
体育館	9	6	66.7%	4	社会体育の普及発展を図るため、施設利用者や地域型スポーツクラブ等に対し実施指導及び助言を行う社会体育指導員を配置している。	59.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	28	8	28.6%	0		69.4% / 46.0%
プール	1	1	100.0%	0		89.7% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		25.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		100.0% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		100.0% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		80.8% / 58.4%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	0		69.2% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		100.0% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		90.9% / 52.5%
大規模公園	1	0	0.0%	0		57.5% / 38.9%
公営住宅	14	14	100.0%	0		4.0% / 9.5%
駐車場	7	0	0.0%	0		34.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	1	現在、斎場の移転整備に向けて取り組んでおり、現段階では職員を配置する必要がある。	26.9% / 21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	現在、図書館の統廃合を進めており、現段階では職員を配置する必要がある。	7.7% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	2	博物館は、その設置目的を達成するためには、職員を配置する必要がある。その他の施設については、指定管理者制度の導入を検討している。	42.7% / 27.8%
公民館、市民会館	31	23	74.2%	0		45.7% / 21.4%
文化会館	3	3	100.0%	0		83.3% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		71.4% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		100.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		40.0% / 47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		50.0% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		17.3% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	H27.7.
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	5.0%	2.6%	

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16321	富山県	舟橋村	町村 I - 2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			50.0%	89.2%
電話交換			100.0%	92.3%
公用車運転			84.1%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			91.2%	96.6%
学校給食(調理)			32.5%	64.3%
学校給食(運搬)			71.4%	89.9%
学校用務員事務			30.4%	33.5%
水道メーター検針			92.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			89.1%	96.3%
ホームヘルパー派遣			96.6%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.0%	96.5%
調査・集計			91.7%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	3.8%	委託率(類似団体)	1.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										3.8%	0.0%
										全国	
										実施率	委託率
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0		0		4.8%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		0		15.8%	46.0%
プール	0	0		0		17.9%	47.7%
海水浴場	0	0		0		10.0%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		77.4%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		56.3%	74.9%
キャンプ場等	0	0		0		54.0%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		63.2%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		37.5%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し	52.5%
大規模公園	0	0		0		30.0%	38.9%
公営住宅	0	0		0		0.0%	9.5%
駐車場	2	0	0.0%	0		8.2%	39.6%
大規模霊園、斎場等	0	0		0		3.8%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	地域交流の場として、きめ細かなサービスを展開するため、直営で職員を配置している。	0.0%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		36.4%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	1	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれることから導入しない。	33.7%	21.4%
文化会館	0	0		0		0.0%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		63.6%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		30.8%	47.5%
福祉・保健センター	0	0		0		25.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0		0		7.7%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド	H27.4.	実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				21.8%	35.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				19.1%	29.8%
実施予定		タイプ	実施予定時期		
		自治体クラウド			
		単独クラウド			
検討中		検討状況			
未実施		実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】					
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.8%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成28年度
【参考】					
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16322	富山県	上市町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務			37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	15.2%	委託率(類似団体)	7.2%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	【参考】 類似団体 実施率 委託率 10.1% / 1.4%	
実施予定無し		全国 実施率 委託率 16.2% / 2.3%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	6	1	16.7%	5	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり応募が見込めない。	21.3%	37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		26.9%	46.0%
プール	0	0		0		28.3%	47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0%	12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3%	87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		66.7%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		44.8%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		25.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		14.6%	38.9%
公営住宅	7	0	0.0%	0		0.0%	9.5%
駐車場	1	1	100.0%	0		27.4%	39.6%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	業務内容が特殊であるため、今後も直営で行う予定。	13.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	応募が見込めない。	15.2%	16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	14	2	14.3%	8	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり応募が見込めない。	18.9%	21.4%
文化会館	0	0		0		30.8%	50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		20.0%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8%	47.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	3	指定管理者制度を導入していない施設は、地域に密着した小規模施設であり応募が見込めない。	16.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	H27.7
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16323	富山県	立山町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			99.2% / 98.5%
案内・受付			86.5% / 89.2%
電話交換			96.2% / 92.3%
公用車運転			92.2% / 88.2%
し尿収集			97.1% / 98.1%
一般ごみ収集			95.0% / 96.6%
学校給食(調理)			62.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			79.5% / 89.9%
学校用務員事務	○	当分の間、現状維持。	37.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 99.1%
ホームページ作成・運営			96.9% / 96.5%
調査・集計			97.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	15.2%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し
【参考】委託率(類似団体)	7.2%
委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況										
実施予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>給与</td><td>旅費</td><td>福利厚生</td><td>財務会計</td></tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	1.4%
全国	
実施率	委託率
16.2%	2.3%

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	2	40.0%	0		21.3% / 37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%	0		26.9% / 46.0%
プール	0	0		0		28.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		19.0% / 12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%	0		83.3% / 87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		66.7% / 74.9%
キャンプ場等	0	0		0		44.8% / 58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		66.7% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.3% / 65.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	1	埋蔵文化センターは、町の文化財について保管・研究を行う施設であり必ずしも利益を求めないため。	25.0% / 52.5%
大規模公園	1	1	100.0%	0		14.6% / 38.9%
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	4	3	75.0%	0		27.4% / 39.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0		13.0% / 21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館は司書の調査・研究機能を有すると共に公的資料を保管・公開する場所であり、さらに使用に対して無料が基本であるため。	15.2% / 16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		0		17.1% / 27.8%
公民館、市民会館	14	1	7.1%	13	町立公民館13について公民館主事を常駐させている。公民館使用頻度も少なくはないことや公民館の運営から現状維持	18.9% / 21.4%
文化会館	0	0		0		30.8% / 50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		20.0% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		36.8% / 47.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	1	町における保健・福祉行政の拠点であり、町民にとって健康づくりの場であることからその継続性に基づく信頼関係が求められるため。	37.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	1	立山町子育て支援センターは学童以外事業で町の施策を実施しているため。	16.0% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定	○	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	平成32年4月1日
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.4%	30.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
19.1%	29.8%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	→ 策定予定時期
【参考】策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
19.6%	23.0%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
7.2%	2.6%		

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16342	富山県	入善町	町村V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			33.3%	89.2%
電話交換			80.0%	92.3%
公用車運転			100.0%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	96.6%
学校給食(調理)	○	入善町では、学校給食を通じた「食材の地産地消」及び「食育」に重点的に取り組んでおり、給食の直営調理や専任職員の配置などにより、非常に事業効果を上げていることから、今後もこの体制を維持していく。	52.6%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務			15.4%	33.5%
水道メーター検針			94.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.7%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			93.8%	96.5%
調査・集計			93.3%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	22.7%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象業務	
実施予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

【参考】類似団体 実施率 9.1% 委託率 0.0%
全国 実施率 16.2% 委託率 2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
							類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	1	33.3%	0		25.0%	37.8%	
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	0		46.8%	46.0%	
プール	2	0	0.0%	1	町民ニーズに対応した細やかなサービスを提供するため	50.0%	47.7%	
海水浴場	0	0	0.0%	0		対象施設無し	12.2%	
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	0		78.6%	87.1%	
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		81.8%	74.9%	
キャンプ場等	1	0	0.0%	1	町民ニーズに対応した細やかなサービスを提供するため	61.5%	58.4%	
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		55.0%	74.2%	
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%	0		50.0%	65.0%	
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		100.0%	52.5%	
大規模公園	2	0	0.0%	0		0.0%	38.9%	
公営住宅	5	0	0.0%	0		0.0%	9.5%	
駐車場	5	0	0.0%	0		19.0%	39.6%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		0.0%	21.2%	
図書館	1	0	0.0%	1	町民ニーズに対応した細やかな事業を行うため	13.6%	16.2%	
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		23.8%	27.8%	
公民館、市民会館	13	3	23.1%	10	町民ニーズに対応した細やかなサービスを提供するため	18.2%	21.4%	
文化会館	0	0	0.0%	0		45.5%	50.5%	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0		50.0%	44.7%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0		対象施設無し	71.4%	
介護支援センター	1	1	100.0%	0		50.0%	47.5%	
福祉・保健センター	1	0	0.0%	0		53.7%	53.2%	
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	1	町民ニーズに対応した細やかなサービスを提供するため	18.8%	22.3%	

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	種類	実施時期
		自治体クラウド	H27.4.
		単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 40.9% 単独クラウド 31.8%
全国 自治体クラウド 19.1% 単独クラウド 29.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
18.2%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
0.0%	2.6%				

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
16343	富山県	朝日町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			98.2%	98.5%
案内・受付			40.0%	89.2%
電話交換			87.5%	92.3%
公用車運転			89.3%	88.2%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	96.6%
学校給食(調理)	○	委託を受ける民間がないことから委託に踏み切っていない。	47.5%	64.3%
学校給食(運搬)			76.0%	89.9%
学校用務員事務			26.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.6%	99.1%
ホームページ作成・運営			100.0%	96.5%
調査・集計			98.0%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】 設置率(類似団体)	2.7%	【参考】 委託率(類似団体)	5.3%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】 類似団体			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										8.0%	0.0%
										全国	
										16.2%	2.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率	全国導入率
体育館	2	2	100.0%	0		20.1%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	2	66.7%	0		24.5%	46.0%
プール	1	1	100.0%	0		27.1%	47.7%
海水浴場	0	0		0		13.3%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	1	指定管理者の受け手があれば導入したい。	90.2%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0		81.8%	74.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	1	指定管理者の受け手があれば導入したい。	64.2%	58.4%
産業情報提供施設	0	0		0		76.0%	74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		0.0%	65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	52.5%
大規模公園	0	0		0		29.5%	38.9%
公営住宅	2	0	0.0%	0		0.2%	9.5%
駐車場	0	0		0		29.9%	39.6%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	0		5.0%	21.2%
図書館	1	0	0.0%	1	図書館司書として採用した正規職員がいるので、当分は直営の運営を考えている。	3.5%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	2	50.0%	1	指定管理者の受け手があれば導入したい。	17.2%	27.8%
公民館、市民会館	12	7	58.3%	0		27.4%	21.4%
文化会館	1	1	100.0%	0		16.1%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%	0		61.1%	44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		25.0%	71.4%
介護支援センター	1	0	0.0%	1	指定管理者の受け手があれば導入したい。	37.5%	47.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	2	保健センターについては、保健師として採用した正規職員がいるので当分は直営での運営を考えている。老人福祉センターについては、指定管理者の受け手があれば導入していきたい。	40.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	2	指定管理者の受け手があれば導入したい。	18.3%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	H27.4から5年間
		単独クラウド	
		22.7%	26.7%
		全国	
		19.1%	29.8%

実施予定		【参考】 実施率(類似団体)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		19.1%	29.8%

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体)	策定割合(全国)				
12.0%	23.0%				

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)	作成割合(全国)				
1.3%	2.6%				